



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年12月期	62,074,351 株	26年12月期	62,074,351 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	2,438,283 株	26年12月期	2,415,968 株
② 期末自己株式数	27年12月期	59,649,053 株	26年12月期	59,669,729 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	64,744	△1.5	1,213	△12.4	1,363	△17.0	644	△62.5
26年12月期	65,748	△5.0	1,385	26.1	1,642	1.3	1,720	6.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	10.81	—
26年12月期	28.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	87,360	34,699	34,699	39.7	581.86	
26年12月期	87,971	34,522	34,522	39.2	578.66	

(参考) 自己資本 27年12月期 34,699百万円 26年12月期 34,522百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
6. 個別財務諸表 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
7. その他 .....	29
(1) 役員の変動 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善ならびに外国人観光客の増加などによって、概ね緩やかな回復基調を続けてまいりましたが、中国をはじめとする新興国や資源価格下落による資源輸出国の経済減速の影響及び地政学リスクの高まりなどによって、先行きに対する不透明感が次第に広がってまいりました。

このような状況のもと、当社グループでは、新規顧客の開拓などに努めた結果、年後半においては前年同期比3.0%の増収を確保することができましたが、前半における6.3%のマイナス分を補うまでには至らず、当連結会計年度の売上高は859億9千6百万円と前年同期比1.8%の減収となりました。

利益面では、新規材料事業部において新工場の本格稼働に時間と費用を要したために大幅な減益となったものの、合成樹脂事業において原材料価格低下の影響などにより3年前の利益水準近くにまで利益をやっと回復できたため、営業利益は23億5千4百万円（前年同期比12.0%増）、経常利益は23億2千6百万円（前年同期比18.5%増）となりました。当期純利益は、法人税法上の繰越欠損金を解消したのが前期途中であったことから、当期より期中を通して法人税の支払い負担が発生したことに伴い、11億9千1百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 〔合成樹脂事業〕

販売先における市場環境変化の影響を受けた電子材料保護フィルムや天候不順の影響が重なった農業向けフィルムなどの販売数量が減少したため、売上高は482億1千3百万円（前年同期比3.1%減）となりました。営業利益は、原材料価格低下の影響により、これまでの原材料上昇時に価格転嫁もれとなっていた分の一部を戻すことができたうえに、コスト削減などにも努めた結果、33億8千6百万円（前年同期比54.4%増）となりました。

#### 〔新規材料事業〕

新工場稼働に伴う売上が寄与し、売上高は245億4千4百万円（前年同期比0.5%増）となりましたが、営業利益は新工場の本格稼働に向けて時間と費用を要したうえに、生産数量拡大のための試作費用などがかさんだため、9千7百万円（前年同期比91.4%減）となりました。

#### 〔建材事業〕

パーティクルボードの拡販に注力したため、売上高は79億2千5百万円（前年同期比3.7%増）となり、営業利益は2千7百万円（前年同期は営業損失8千7百万円）ながらやっと黒字化するに至りました。

#### 〔その他〕

木材加工（プレカット）事業ならびに宅地造成及び建物建築事業の売上が減少したため、売上高は53億1千3百万円（前年同期比7.1%減）となりました。営業利益は個別貸倒引当金を5千4百万円積み増したため、4億7百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

#### ② 次期の見通し

今後のわが国経済全体の見通しにつきましては、基調としてはペースを落としながらも引き続き緩やかな景気回復が続くものと予想されますが、中国経済の減速をはじめ一層不透明感が増してきており、更に予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループの次期の業績見通しにつきましては、合成樹脂事業において原材料価格低下の影響を受けることから売上高855億円、営業利益24億円、経常利益24億円、当期純利益12億5千万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億1千万円減少し、878億1百万円となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金など流動資産の増加12億9千7百万円、有形固定資産など固定資産の減少23億7百万円によるものであります。

一方、負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金など流動負債の減少45億6千9百万円及び長期借入金など固定負債の増加27億7千7百万円により、前連結会計年度末に比べ17億9千2百万円減少し490億6千1百万円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金の増加4億9千4百万円などにより、前連結会計年度末に比べ7億8千2百万円増加し、387億3千9百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.4ポイント上昇し、44.1%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億4千5百万円（9.6%）増加し、73億8千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は57億5千6百万円となりました。

これは、主として減価償却費42億7千1百万円、税金等調整前当期純利益19億4千9百万円による資金の増加によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は21億3千9百万円となりました。

これは、主として合成樹脂事業、新規材料事業における製造装置及び建屋などの有形固定資産の取得による資金の減少によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は30億4千2百万円となりました。

これは、主として借入金の減少18億6千4百万円、リース債務の減少7億2千4百万円、配当金の支払い4億4千5百万円による資金の減少によるものです。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率(%)	40.2	42.7	44.1
時価ベースの自己資本比率(%)	23.9	23.8	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.1	4.2	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.8	16.9	21.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、業績や事業の将来展開に必要な備えなどを総合的に勘案しながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期における期末配当金につきましては、この基本方針のもと、1株当たり7円50銭とさせていただきます。予定です。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり7円50銭（期末配当金7円50銭）を計画しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社15社及び関連会社6社で構成され、ポリエチレン、ポリプロピレンの各種製品、各種の光学機能性フィルム製品、加工合板、パーティクルボード及び加工ボード等の加工及び製造販売を主な内容とし、さらにホテルの運営、宅地造成及び建物の建築販売、不動産の賃貸等の事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

### 合成樹脂事業

- |               |    |  |
|---------------|----|--|
| (1) 製品の販売     | …… | (株)関西オークラ、(株)関東オークラ、(株)九州オークラ、(株)OKプロダクツ岡山、無錫大倉包装材料有限公司(以上子会社)、尤妮佳包装材料(天津)有限公司(関連会社) |
| (2) 製品の加工     | …… | (株)オークラプロダクツ香川、(株)カントウ、(株)オークラパック香川、無錫大倉包装材料有限公司(以上子会社)、大宝(株)(関連会社)                  |
| (3) 当社が製品を購入  | …… | (株)関西オークラ、(株)関東オークラ、(株)九州オークラ、(株)オークラプロダクツ香川、(株)OKプロダクツ岡山(以上子会社)                     |
| (4) 当社が原材料を購入 | …… | (株)ユニオン・グラビア(子会社)  |

### 新規材料事業

- |              |    |                   |
|--------------|----|-------------------|
| (1) 当社が製品を購入 | …… | オー・エル・エス(有)(関連会社) |
|--------------|----|-------------------|

### 建材事業

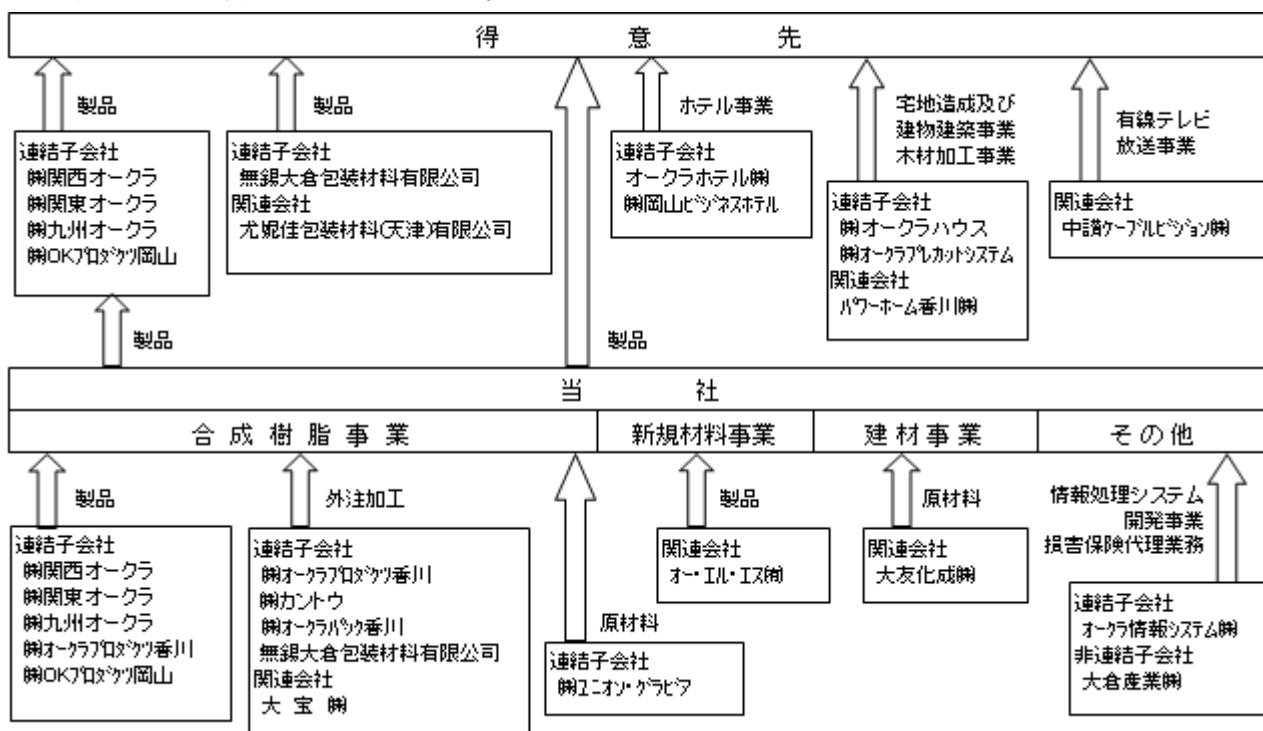
- |               |    |               |
|---------------|----|---------------|
| (1) 当社が原材料を購入 | …… | 大友化成(株)(関連会社) |
|---------------|----|---------------|

### その他

- |                  |    |                                   |
|------------------|----|-----------------------------------|
| (1) ホテル事業        | …… | オークラホテル(株)、(株)岡山ビジネスホテル(以上子会社)    |
| (2) 木材加工事業       | …… | (株)オークラプレカットシステム(子会社)             |
| (3) 宅地造成及び建物建築事業 | …… | (株)オークラハウス(子会社)、パワーホーム香川(株)(関連会社) |
| (4) 情報処理システム開発事業 | …… | オークラ情報システム(株)(子会社)                |
| (5) 損害保険代理業務     | …… | 大倉産業(株)(子会社)                      |
| (6) 有線テレビ放送事業    | …… | 中讃ケーブルビジョン(株)(関連会社)               |

(注) 当連結会計年度より、持分法適用の非連結子会社であった無錫大倉包装材料有限公司は、連結財務諸表に与える影響が重要となってきたため、連結の範囲に加えております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の創業精神は、社会が必要とする事業を営み、従業員の生活を守ることです。そして、当社グループの製品群は、それぞれ「真心を包み（パッケージ）、幸せを守り（プロテクト）、技術を進化させる（プログレス）」ことを通して社会に貢献してまいりました。今後もこの誇るべき事業価値を守り、高めてまいります。

また、企業の使命は「悪をなさない」、「利益を生み出す」、「永続する」ことと考えており、あらゆる経営判断のベースとしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本の運用効率や収益性を測る指標としてROA（総資産経常利益率）を重視し、中長期的にはROA 5%をコンスタントに達成することを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成28年度を初年度とする平成30年度までの第五次中期経営計画を策定しております。

今回の中期経営計画では、既存事業での不採算製品の整理を進める一方で、得意分野を伸ばしてまいります。また、事業組織等の再編を行い、成長している分野やユーザーの新たなニーズに対応することで事業規模を拡大させ、収益基盤の安定強化を図ってまいります。さらには、これまで自社で蓄積した技術を活用できる新規事業の探索にも注力してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、平成28年度から始まる第五次中期経営計画の目標を達成することです。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,739	7,385
受取手形及び売掛金	※6 25,453	※6 25,534
電子記録債権	※6 1,117	※6 1,633
有価証券	—	56
商品及び製品	4,934	4,691
仕掛品	869	964
原材料及び貯蔵品	2,786	3,052
販売用不動産	116	156
繰延税金資産	127	145
その他	686	523
貸倒引当金	△7	△22
流動資産合計	42,823	44,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 18,423	※2, ※3 18,056
機械装置及び運搬具（純額）	※2, ※3 9,453	※2, ※3 8,435
土地	※2 6,619	※2, ※3 6,489
建設仮勘定	1,189	583
その他（純額）	※3 479	※3 421
有形固定資産合計	※1 36,165	※1 33,987
無形固定資産	212	355
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 8,074	※4 8,624
繰延税金資産	74	83
その他	※4 1,480	※4 703
貸倒引当金	△18	△72
投資その他の資産合計	9,610	9,338
固定資産合計	45,988	43,680
資産合計	88,811	87,801



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,127	※6 17,808
短期借入金	※2 9,805	※2 9,377
1年内返済予定の長期借入金	※2 7,064	※2 3,036
リース債務	726	568
未払法人税等	177	602
設備関係支払手形	18	12
その他	※2 6,031	※2 5,975
流動負債合計	41,950	37,381
固定負債		
長期借入金	※2 4,026	※2 6,704
リース債務	588	20
繰延税金負債	106	140
退職給付に係る負債	3,103	3,755
その他	※2 1,078	※2 1,058
固定負債合計	8,902	11,679
負債合計	50,853	49,061
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	18,945	19,133
自己株式	△825	△833
株主資本合計	35,808	35,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,306	2,800
為替換算調整勘定	206	179
退職給付に係る調整累計額	△363	△237
その他の包括利益累計額合計	2,149	2,742
少数株主持分	—	8
純資産合計	37,957	38,739
負債純資産合計	88,811	87,801

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	87,539	85,996
売上原価	76,382	74,605
売上総利益	11,156	11,390
販売費及び一般管理費		
販売手数料	118	182
運送費及び保管費	2,601	2,683
給料	2,057	2,011
賞与	416	440
役員報酬	295	285
退職給付費用	148	147
減価償却費	114	166
研究開発費	※1 1,126	※1 1,050
貸倒引当金繰入額	8	70
その他	2,167	1,998
販売費及び一般管理費合計	9,055	9,036
営業利益	2,100	2,354
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	113	136
為替差益	86	—
雑収入	150	125
営業外収益合計	355	267
営業外費用		
支払利息	316	261
為替差損	—	2
持分法による投資損失	149	—
雑損失	25	30
営業外費用合計	492	294
経常利益	1,963	2,326
特別利益		
固定資産売却益	※2 10	※2 59
特別利益合計	10	59
特別損失		
固定資産除売却損	※3 341	※3 164
減損損失	—	※4 252
特別退職金	—	20
特別損失合計	341	437
税金等調整前当期純利益	1,633	1,949
法人税、住民税及び事業税	288	728
法人税等調整額	△414	55
法人税等合計	△126	784
少数株主損益調整前当期純利益	1,759	1,164
少数株主損失(△)	—	△26
当期純利益	1,759	1,191

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,759	1,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	482	494
為替換算調整勘定	—	△28
退職給付に係る調整額	—	125
持分法適用会社に対する持分相当額	74	—
その他の包括利益合計	※1 557	※1 591
包括利益	2,316	1,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,316	1,785
少数株主に係る包括利益	—	△28

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,619	9,068	17,634	△817	34,504
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,619	9,068	17,634	△817	34,504
当期変動額					
剰余金の配当			△447		△447
当期純利益			1,759		1,759
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,311	△7	1,303
当期末残高	8,619	9,068	18,945	△825	35,808

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,823	131	—	1,955	—	36,459
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,823	131	—	1,955	—	36,459
当期変動額						
剰余金の配当						△447
当期純利益						1,759
自己株式の取得						△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	482	74	△363	193	—	193
当期変動額合計	482	74	△363	193	—	1,497
当期末残高	2,306	206	△363	2,149	—	37,957

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,619	9,068	18,945	△825	35,808
会計方針の変更による累積的影響額			△556		△556
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,619	9,068	18,389	△825	35,252
当期変動額					
剰余金の配当			△447		△447
当期純利益			1,191		1,191
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	744	△7	736
当期末残高	8,619	9,068	19,133	△833	35,988

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,306	206	△363	2,149	—	37,957
会計方針の変更による累積的影響額						△556
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,306	206	△363	2,149	—	37,401
当期変動額						
剰余金の配当						△447
当期純利益						1,191
自己株式の取得						△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	494	△26	125	593	8	601
当期変動額合計	494	△26	125	593	8	1,338
当期末残高	2,800	179	△237	2,742	8	38,739

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,633	1,949
減損損失	—	252
減価償却費	3,981	4,271
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	68
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,626	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,604	75
受取利息及び受取配当金	△118	△141
支払利息	316	261
為替差損益 (△は益)	△59	2
持分法による投資損益 (△は益)	149	—
固定資産除売却損益 (△は益)	293	84
売上債権の増減額 (△は増加)	522	△566
たな卸資産の増減額 (△は増加)	302	49
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,666	△352
その他	534	228
小計	5,859	6,184
利息及び配当金の受取額	118	141
利息の支払額	△321	△272
法人税等の支払額	△206	△297
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,449	5,756
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,240	△2,555
有形固定資産の売却による収入	19	322
補助金の受入による収入	414	165
投資有価証券の取得による支出	△8	△14
貸付けによる支出	△40	—
貸付金の回収による収入	8	5
その他	△58	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,906	△2,139
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,405	△512
長期借入れによる収入	1,640	6,183
長期借入金の返済による支出	△2,555	△7,535
リース債務の返済による支出	△706	△724
自己株式の取得による支出	△7	△7
配当金の支払額	△445	△445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△669	△3,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,099	568
現金及び現金同等物の期首残高	7,838	6,739
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	77
現金及び現金同等物の期末残高	6,739	7,385

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社 14社

主要な連結子会社名

(株)関西オークラ、(株)関東オークラ、(株)九州オークラ、(株)オークラプロダクツ香川、(株)OKプロダクツ岡山、  
オークラホテル(株)、(株)オークラプレカットシステム、オークラ情報システム(株)、(株)オークラハウス、  
(株)ユニオン・グラフィア

なお、当連結会計年度より、持分法適用の非連結子会社であった無錫大倉包装材料有限公司は、連結財務諸表に与える影響が重要となってきたため、連結の範囲に加えております。

(ロ) 非連結子会社である大倉産業(株)については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社6社(大友化成(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの …………… 総平均法に基づく原価法

② たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品 …… 主として総平均法に基づく原価法

販売用不動産 …………… 個別法に基づく原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

建物 …………… 定額法

建物以外の有形固定資産 …………… 主として定率法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～14年

②無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③未認識数理計算上の差異の処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。



## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が752百万円増加、利益剰余金が556百万円減少し、当連結会計年度の1株当たり純資産が9円33銭減少しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」(前連結会計年度1,117百万円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

## (追加情報)

## (法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは32.8%、平成29年1月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が50百万円、法人税等調整額(借方)が65百万円、その他有価証券評価差額金が119百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	83,391百万円	86,902百万円

## ※2 有形固定資産のうち担保に供しているものは次のとおりであります。

財団抵当に供しているもの

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	11,895百万円	11,807百万円
機械装置及び運搬具	6,495 "	5,934 "
土地	3,160 "	3,160 "
計	21,551 "	20,903 "

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	9,375百万円	8,890百万円
1年内返済予定の長期借入金	6,586 "	2,571 "
長期借入金	2,909 "	5,945 "
計	18,870 "	17,406 "

不動産抵当に供しているもの

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	1,987百万円	702百万円
土地	1,594 "	248 "
計	3,582 "	950 "

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	234百万円	133百万円
流動負債のその他	17 "	17 "
長期借入金	234 "	144 "
固定負債のその他	190 "	173 "
計	677 "	468 "

## ※3 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
圧縮記帳額	577百万円	778百万円
(うち、建物及び構築物)	270 "	282 "
(うち、機械装置及び運搬具)	305 "	458 "
(うち、土地)	— "	35 "
(うち、その他)	1 "	1 "

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券 (株式)	508百万円	514百万円
投資その他の資産のその他 (出資金)	1,103 "	521 "

5 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)	
銀行借入に対する保証債務		銀行借入に対する保証債務	
オー・エル・エス(有)	2,607百万円	オー・エル・エス(有)	2,097百万円
中讃ケーブルビジョン(株)	248 "	中讃ケーブルビジョン(株)	241 "
無錫大倉包装材料有限公司	84 "		
計	2,940 "	2,338 "	

※6 連結会計年度末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	801百万円	675百万円
電子記録債権	2 "	76 "
支払手形	— "	0 "

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	1,126百万円	1,050百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	1百万円
土地	7 "	57 "
計	10 "	59 "

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	105百万円	50百万円
機械装置及び運搬具	219 "	107 "
有形固定資産のその他	16 "	5 "
計	341 "	164 "

## ※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
中国・江蘇省無錫市	合成樹脂フィルム製造設備	機械装置及び運搬具等	252

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として、また賃貸資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

このうち、投下資本回収力が当初予定より著しく低下した製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(252百万円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物57百万円、機械装置及び運搬具186百万円、その他8百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	722百万円	592百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	722 "	592 "
税効果額	△240 "	△98 "
その他有価証券評価差額金	482 "	494 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	— "	△28 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	— "	175 "
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	— "	175 "
税効果額	— "	△49 "
退職給付に係る調整額	— "	125 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	74 "	— "
その他の包括利益合計	557 "	591 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,074,351	—	—	62,074,351

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,394,054	21,914	—	2,415,968

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取 21,914株によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	447	7.50	平成25年12月31日	平成26年3月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	447	7.50	平成26年12月31日	平成27年3月25日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,074,351	—	—	62,074,351

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,415,968	22,315	—	2,438,283

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取 22,315株によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	447	7.50	平成26年12月31日	平成27年3月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	447	7.50	平成27年12月31日	平成28年3月24日

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「合成樹脂事業」、「新規材料事業」及び「建材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂事業」は、ポリエチレンフィルム、ポリプロピレンフィルム等の合成樹脂製品の生産・販売、「新規材料事業」は、光学機能性フィルム等の液晶表示関連材料の生産・販売、「建材事業」は、パーティクルボード、加工ボード等の建築資材の生産・販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、一般的に妥当な取引価額に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,746	24,427	7,643	81,817	5,722	87,539	—	87,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	0	5	516	521	△521	—
計	49,751	24,427	7,644	81,822	6,238	88,060	△521	87,539
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,192	1,132	△87	3,237	456	3,693	△1,593	2,100
セグメント資産	44,535	17,426	7,978	69,940	6,882	76,823	11,988	88,811
その他の項目								
減価償却費	1,889	1,061	557	3,507	341	3,849	131	3,981
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,182	1,947	81	4,211	181	4,392	168	4,560

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,593百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,593百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,213	24,544	7,925	80,683	5,313	85,996	—	85,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	—	—	21	499	520	△520	—
計	48,234	24,544	7,925	80,704	5,812	86,516	△520	85,996
セグメント利益	3,386	97	27	3,510	407	3,918	△1,564	2,354
セグメント資産	42,964	17,441	7,524	67,929	7,291	75,221	12,580	87,801
その他の項目								
減価償却費	1,885	1,417	507	3,810	376	4,187	84	4,271
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,325	744	121	2,191	109	2,300	146	2,447

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,564百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,563百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社	15,567	合成樹脂事業及び新規材料事業

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社	14,320	合成樹脂事業及び新規材料事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	合成樹脂事業	新規材料事業	建材事業	計			
減損損失	252	—	—	252	—	—	252

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	636.25円	649.46円
1株当たり当期純利益金額	29.48円	19.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額	37,957百万円	38,739百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	8百万円
(うち少数株主持分)	—	(8百万円)
普通株主に係る期末の純資産額	37,957百万円	38,731百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	59,658千株	59,636千株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,759百万円	1,191百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,759百万円	1,191百万円
普通株式の期中平均株式数	59,669千株	59,649千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,306	4,301
受取手形	8,658	8,199
売掛金	16,055	16,679
電子記録債権	1,065	1,576
有価証券	—	56
商品及び製品	3,504	3,461
仕掛品	570	616
原材料及び貯蔵品	2,019	2,210
前払費用	120	120
繰延税金資産	103	94
未収入金	702	712
立替金	1,368	1,361
その他	4	1
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	38,473	39,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,122	13,907
構築物	280	310
機械及び装置	6,990	6,190
工具、器具及び備品	276	260
土地	5,405	5,267
建設仮勘定	1,041	550
その他	84	45
有形固定資産合計	28,201	26,532
無形固定資産		
ソフトウェア	47	46
その他	32	32
無形固定資産合計	80	79
投資その他の資産		
投資有価証券	7,558	8,101
関係会社株式	11,493	11,499
関係会社出資金	1,074	654
長期貸付金	1,025	1,040
その他	80	80
貸倒引当金	△15	△16
投資その他の資産合計	21,216	21,359
固定資産合計	49,497	47,971
資産合計	87,971	87,360

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	735	577
買掛金	18,797	18,670
短期借入金	9,525	9,040
1年内返済予定の長期借入金	6,871	2,780
リース債務	699	545
未払金	2,435	2,227
未払費用	2,207	2,331
未払法人税等	125	461
未払消費税等	306	186
預り金	4,377	5,435
設備関係支払手形	18	1
その他	26	23
流動負債合計	46,124	42,280
固定負債		
長期借入金	3,301	6,200
リース債務	545	—
長期未払金	187	180
長期預り金	856	843
繰延税金負債	307	311
退職給付引当金	2,102	2,820
その他	22	23
固定負債合計	7,324	10,379
負債合計	53,449	52,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金		
資本準備金	9,068	9,068
資本剰余金合計	9,068	9,068
利益剰余金		
利益準備金	2,154	2,154
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,650	2,650
別途積立金	5,700	5,700
繰越利益剰余金	4,850	4,542
利益剰余金合計	15,355	15,047
自己株式	△825	△833
株主資本合計	32,217	31,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,304	2,797
評価・換算差額等合計	2,304	2,797
純資産合計	34,522	34,699
負債純資産合計	87,971	87,360

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	65,748	64,744
売上原価	59,129	58,467
売上総利益	6,619	6,277
販売費及び一般管理費	5,233	5,063
営業利益	1,385	1,213
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	409	324
為替差益	86	19
雑収入	94	78
営業外収益合計	608	440
営業外費用		
支払利息	328	268
雑損失	22	21
営業外費用合計	350	289
経常利益	1,642	1,363
特別利益		
固定資産売却益	10	38
特別利益合計	10	38
特別損失		
固定資産除売却損	265	69
関係会社出資金評価損	—	420
特別退職金	—	5
特別損失合計	265	494
税引前当期純利益	1,387	907
法人税、住民税及び事業税	△1	180
法人税等調整額	△331	81
法人税等合計	△333	262
当期純利益	1,720	644

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,619	9,068	9,068	2,154	2,650	5,700	3,577	14,081
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,619	9,068	9,068	2,154	2,650	5,700	3,577	14,081
当期変動額								
剰余金の配当							△447	△447
当期純利益							1,720	1,720
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,273	1,273
当期末残高	8,619	9,068	9,068	2,154	2,650	5,700	4,850	15,355

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△817	30,952	1,820	1,820	32,772
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△817	30,952	1,820	1,820	32,772
当期変動額					
剰余金の配当		△447			△447
当期純利益		1,720			1,720
自己株式の取得	△7	△7			△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			483	483	483
当期変動額合計	△7	1,265	483	483	1,749
当期末残高	△825	32,217	2,304	2,304	34,522

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,619	9,068	9,068	2,154	2,650	5,700	4,850	15,355
会計方針の変更による累積的影響額							△505	△505
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,619	9,068	9,068	2,154	2,650	5,700	4,344	14,849
当期変動額								
剰余金の配当							△447	△447
当期純利益							644	644
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	197	197
当期末残高	8,619	9,068	9,068	2,154	2,650	5,700	4,542	15,047

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△825	32,217	2,304	2,304	34,522
会計方針の変更による累積的影響額		△505			△505
会計方針の変更を反映した当期首残高	△825	31,712	2,304	2,304	34,016
当期変動額					
剰余金の配当		△447			△447
当期純利益		644			644
自己株式の取得	△7	△7			△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			493	493	493
当期変動額合計	△7	189	493	493	683
当期末残高	△833	31,901	2,797	2,797	34,699

7. その他

(1) 役員の変動

平成28年2月12日に開示しております。